

資料

公衆衛生看護学実習の実習経験内容と目標到達度の分析

An Analysis on the Content of Practical Experience and Achievement Level
in Public Health Nursing Practice Curriculum相原綾子 板垣昭代 野尻由香 塩澤百合子 会沢紀子
Ayako Aihara Akiyo Itagaki Yuka Nojiri Yuriko Shiozawa Noriko Aizawa獨協医科大学看護学部
Dokkyo Medical University School of Nursing

要 旨

【目的】本学の健康看護支援論実習（公衆衛生）（以下、公衆衛生看護学実習）実習施設は、9箇所の県保健所、19箇所の県内市町、2箇所の事業所など多岐に渡り、実習先によって体験する内容に偏りがある⁸⁾。施設の保健事業活動特性等を踏まえて、学生が等しく実習目標を到達できるように調整することは、大学にとって重要な課題である。そこで本研究では、実習施設の違い、経験した事業、実習時期が、学生個々の実習目標到達度に差異が生じるのか、関連傾向を分析することで効果的な実習に向けて配慮すべき事項を検討することを目的とした。

【方法】対象；B大学4年次公衆衛生看護学実習経験録及び自己評価表・最終レポート105名分。方法；①実習項目の単純集計、②実習方法別経験の有無及び実習施設別の目標到達度の相違分析、③学生の最終レポートより質的手法を用いて学生の“実習での学び”の抽出を行った。

【結果】対象学生107名、回収数105名（回収率98.1%）。①「家庭訪問」「健康教育」「健診/検診」「健康相談」「産業保健実習」の〈見学〉、「健康教育」の〈実施〉、「健診/検診」の〈事後カンファレンス参加〉は経験率8割以上、それ以外は経験率6割未満であった。②実習項目「地域組織活動」の〈参加〉で有意差が認められた。その他の実習項目は、実習項目の経験有無と目標到達度の平均値に統計的な有意差はなかった。③地区組織活動に参加した学生の最終レポートより【保健師の役割】【住民の変化・成長】【グループ活動の効果】が抽出された。

【考察・結論】「地域組織活動」に参加した学生は、参加しなかった学生に比べ、目標到達度が高められていた。一方、その他の実習項目においては、経験できない状況であっても、等しく学べていた。これは、資料の閲覧や担当保健師からの説明、学生同士の学びの共有など、他の方法で学びを得られるよう大学と施設で環境調整したことで実習目標が到達できていたと言える。

キーワード：公衆衛生看護学実習、目標到達度、自己評価、保健師教育

著者連絡先：相原綾子 獨協医科大学看護学部地域看護学
〒321-0293 栃木県下都賀郡壬生町北小林 880
Email：a-aihara@dokkyomed.ac.jp

I 緒言

1. 研究の背景

大学における保健師教育は変革期を迎え選択制が主流となっている中で、これまでの研究は、統合カリキュラム教育機関の実習のあり方に関する調査¹⁻³⁾や、選択制移行措置期間における実習経験内容の評価⁴⁾、選択制導入前後における保健師教育の技術到達度と実習体験の評価⁵⁾、選択制導入後の実習の評価^{6,7)}等、統合カリキュラムにおいて保健師養成のための講義・実習実施の限界を示唆する研究が報告されている。

一方で、全員必修で健康看護支援論実習（公衆衛生）（以下、公衆衛生看護学実習）をしている本学では、様々なライフステージにある地域住民を対象とした保健師活動を学ぶことを目標とし、保健所、保健センター（市町）、事業所での実習を実施してきた。これらの実習を通して、健康の保持増進・疾病の予防、病院から地域への継続看護の視点や他機関・多職種との連携によるケアマネジメントでの看護職の役割について学習する機会を確保してきた。

本学の公衆衛生看護学実習について、これまでの筆者らの調査では、実習施設の「場」が確保されていること、先行研究で作成された実習体験項目と比較し、選択制大学と同等の実習体験をしていることが明らかとなった⁸⁾。加えて課題としては、「実習先によって体験する内容や対象者に偏りがあること」等が明確となり、検討していく必要性が示唆された⁸⁾。

現在、本学の公衆衛生看護学実習の実習対象施設は、9箇所の県保健所、25箇所の県内市町、2箇所の事業所など多岐に渡る。また、同じ保健所といっても、保健・福祉の連携施策や環境行政を進める中核的な拠点となる「広域センター」と、地域的な課題解決に向けた施策や保健・福祉の連携施策を進める「地域センター」の2種類があり、管轄区域や担う業務が異なる。保健センターも同様で、25箇所の市町人口規模が約1万人～17万人と多様であり、人口・世帯・都市環境・地域資源や保健行政の動向などに応じ、重点的に取り組む健康課題が異なるため、

結果的に展開される保健事業が異なってくる。このように、施設の保健事業活動特性や実習時期等を踏まえて、実施可能な実習内容を検討し、学生が等しく実習目標を到達できるように調整することは、大学にとって重要な課題である。

そこで本研究では、平成30年度公衆衛生看護学実習を終了したB大学学生の実習経験録及び記録から学生の実習目標到達度の実態を把握し、実習施設の違い、経験した事業、実習時期が、学生個々の実習目標到達度に差異が生じるのか、関連傾向を分析することで効果的な実習に向けて配慮すべき事項を検討するため、本研究に取り組むこととした。

2. 目的

平成30年度公衆衛生看護学実習の保健所・市町実習記録から学生の実習目標到達度の実態を把握し、実習施設の違い、経験した事業、実習時期が、学生個々の実習目標到達度に差異が生じるのか、関連傾向を分析し、効果的な実習に向けて配慮すべき事項を検討するための基礎資料を得る。

3. 意義

平成30年5月～7月に終了した平成30年度公衆衛生看護学実習における保健所・市町実習の実習目標到達度の実態を明らかにし、これらを実習指導保健師と共有することで、今後、学生指導をより効果的に実施する上での資料となるという点で意義がある。

II B大学公衆衛生看護学実習の概要

1. 実習目的及び実習目標

実習目的は、「地域で生活している様々なライフステージにある人々の健康課題に対する理解を深め、公衆衛生看護活動の実践のための基本的能力を学修する」である。B大学公衆衛生看護学実習の目標は、表1に示す。

2. 実習期間と実習施設

実習は、4年次前期の実習ローテーションにおいて、1クール当たり3週間、3クールに渡って実施される。1・2週目が市町保健センターで9日間実施され、3週目が県保健所2日間及び事業所1日で実施されている。平成30年

表1 B大学公衆衛生看護学実習の目標

大項目	小項目
1 地域及び職域の特性をアセスメントし、多様なライフステージ及び健康レベルにある人々の健康課題を明らかにする	1) 地域及び職域の社会、文化、環境等、対象集団の特性をアセスメントするためのデータを収集する 2) 得られた情報を経年的に他集団と比較し、ライフステージを踏まえた潜在的・顕在的健康課題を明らかにできる 3) 参加事業を通して情報を追加し、再アセスメントを行うことができる
2 対象者の健康ニーズ・健康課題に対応した公衆衛生看護活動について理解できる	1) 健康福祉センター・市町の保健センターや職域において、健康ニーズ・健康課題に対応して保健事業が計画実施されていることが理解できる 2) 保健師が行う個人・家族への支援を関連させて、地域や職域全体の健康レベルを向上させるための活動について考えることができる 3) 地域及び職域で実施される健康相談・健康教育・健康診査・グループ活動から理解できる
3 地域及び職域で実践される健康相談、健康教育、健康診査、グループ組織活動等の公衆衛生看護の展開方法が理解できる	1) 健康相談・訪問指導における法的根拠、目的、対象に応じた保健指導を理解することができる 2) 対象集団の特性および健康課題に応じた健康教育の展開方法が理解できる 3) 健康診査における法的根拠、目的、対象に応じた保健指導が理解できる 4) 保健師が行うグループ組織活動についてグループ発達段階に応じた関わりを理解することができる
4 公衆衛生看護活動における保健、医療、福祉、教育機関等の多職種との連携・協働の意義と保健師の役割・機能について理解できる	1) 対象者に活用できる社会資源並びにそれらの根拠となる関連法規や制度を理解することができる 2) 他機関との連携事例を通じ、社会資源の活用や職種間のチームアプローチについて学ぶことができる 3) 保健師のケアコーディネーション、ケアマネジメント機能について理解できる
5 行政及び職域の組織における保健師の専門職としての役割及び機能を遂行するための課題を考察することができる	1) 機関全体の組織分掌と保健師の所属する部門の体制について理解できる 2) 公衆衛生看護管理（情報処理、業務管理、予算管理、人材管理等）の実際について理解できる 3) 地域・職域の健康危機管理体制と保健師の役割について理解できる 4) 保健師の活動において専門職として遵守すべき倫理的課題を見出すことができる

度の実習施設は、保健センターは、9箇所（町）（人口規模約1万人～4万人）、10箇所（市）（人口規模約3万2千～17万人）である。県保健所は、4箇所の広域センター（管轄区域2～10市町）と4箇所の地域センター（管轄区域1～4市町）である。事業所は2箇所であり、従業員数に多少の違いはあるが同じ企業である。保健センター、保健所1箇所当たり2～5名の学生が配置されている。

3. 実習の進め方

1) 実習前

事前学習として、事前学習課題、実習管内の地区踏査及び統計データなどから地区診断や健康教育の指導案の作成、各種事業の法的根拠の確認などを各自実施した上で、実習に取り組ん

でいる。

教員は、実習開始前に担当教員が全施設を訪問し、施設間における経験した事業に大きな差が生じないように、指導保健師らと実習で経験する事業について調整を行う。

2) 各施設における実習

保健センターでは、保健事業参加、家庭訪問同行、健康教育実施、地区診断発表、地区組織活動・連絡会議・関連施設・来所者対応見学などが主であり、保健所では、保健事業参加、家庭訪問同行、連絡会議・関連施設・来所者対応見学などが主となる。事業所では、工場見学、労働衛生の3管理（健康管理・作業管理・作業環境管理）講話などが主となる。事業の特性に応じて、学生は見学・参加・実施を行う。

教員は、1回の実習で一人当たり2～3箇所
の市町を担当し、実習指導は、大学の教員と実
習施設の指導保健師及び事業担当の保健師が行
う。

3) 実習終了後

実習1週目及び実習終了後、学生は、B大学
で提示している実習目標ごとに自己評価を行
う。また、実習を通して学んだことについて最
終レポートを作成する。

Ⅲ 研究方法

1. 対象

平成30年5月～7月に健康看護支援論実習
(公衆衛生)を終了したB大学4年生102名及
び編入生5名の合計107名のうち、研究に同意
が得られた学生の平成30年度健康看護支援論
実習(公衆衛生)経験録及び自己評価表(実習
終了後に自記式)・最終レポート(公衆衛生看
護学実習の評価と今後の課題)をデータとして
採用した。

2. 調査内容

- 1) 12の実習項目(家庭訪問, 健康教育, 健康
診査・集団検診, 健康相談, 地区組織活動自
主グループ, 調整会議, 事例検討, 他施設機
関, 窓口業務, 産業保健実習, その他)
- 2) 実習項目の実習方法を, ①健康診査などの
事業を見学する〈見学〉の方法(以下, 〈見学〉
とする), ②学生自ら個別相談や健康教育な
どを行う〈実施〉の方法(以下, 〈実施〉と
する), ③地区組織活動など学生が保健事業
に入っていく, 住民と触れ合いながら保健師
の指導のもと保健事業の一部サポートする
〈参加〉の方法(以下, 〈参加〉とする)の3
種類に分けた各実習項目の実習方法別経験の
有無及び実習施設別の目標到達度の相違
- 3) 最終レポートにおける学生の“実習での学
び”の抽出

3. 調査期間

平成30年10月30日(対象者への説明)か
ら11月6日(同意書回収締切日)までとした。

4. 手順

- 1) 対象者に研究に関する概要, 説明日時を学

内掲示板により事前に告知した。

- 2) 授業終了後, 興味を持った学生に残っても
らい, 研究の目的及び意義, 方法, 研究協力
の任意性と撤回の自由, 研究の対象となる方
の利益と不利益, 情報の管理, 個人情報保護,
費用負担, 研究成果の取り扱いについて,
文書と口頭で説明し同意書を配布した。

- 3) 同意書の回収はボックスへの投函とし, 所
定のボックス(固定, 鍵付き)を利用した。

5. 分析方法

1) 12の実習項目

学生が各実習項目の実習方法別(見学・実施・
参加)に「経験できた」と解答した割合を単純
集計した。

2) 各実習項目の実習方法別(見学・実施・参加)

経験の有無及び施設別の目標到達度の相違
実習目標の到達度の得点化: 実習目標の到達
度は, 本研究に同意の得られた学生の自己評価
表を「1. できなかった」から「4. 目標を達成
できた」の4段階で調査した。

統計解析: 実習目標1～5について, 得点化
した到達度の平均値を算出し, 実習経験録の
12の実習項目を3種類(見学・実施・参加)
の実習方法別に「経験した」群と「経験しな
かった」群の2群間で比較し検証した。実習経験
の有無と自己評価の関係を分析するため, Lev-
enneの等分散性検定を行った。

3) 学生の“実習での学び”の抽出

上記検定結果のうち有意差のあった実習経験
項目について, 学生の最終レポートより実習で
の体験に基づいて考察した記述を抽出し, 研究
者間で検討, 質的手法を用いてその意味内容の
類似性に従い分類し, カテゴリー名をつけた。

6. 倫理的配慮

対象学生の経験録・自己評価表・最終レポー
トは既に教員側へ提出され, 実習成績評価も終
了している。説明の際は, 任意であることを十
分説明した。なお, 本研究は獨協医科大学看護
研究倫理委員会の承認を得て実施した(受付番
号: 看護30039)。

Ⅲ 結果

1. 対象者及び実習状況

対象者のうち、同意を得たものは105名（回収率98.1%）であり、この学生の経験録自己評価表・最終レポートを分析した。

2. 実習項目

12の実習項目、3種類（見学・実施・参加）の実習方法別割合を表2に示す。全体的傾向として、実習項目「産業保健実習」の実習方法〈見学〉は学生全員が経験し、実習項目「家庭訪問」「健康教育」「健康診査・集団検診」「健康相談」の実習方法〈見学〉、実習項目「健康教育」の実習方法〈実施〉、実習項目「健康診査・集団検診」の実習方法〈事後カンファレンス参加〉は、8割以上の学生が経験していたが、実習項目「地区組織活動」の実習方法〈見学〉や〈参加〉など、上記以外は、経験率6割未満であり、経験できない学生もいた。

3. 目標到達度と参加した事業の群間比較

12の実習項目、3種類（見学・実施・参加）の実習方法のうち、実習項目「地域組織活動」の実習方法〈参加〉で有意差が認められた。目標到達度の平均値が有意に高かった実習目標は、2項目であり、「保健師が行うグループ組織活動についてグループ発達段階に応じた関わりを理解することができる（以下、グループ組織活動）」、「地域・職域の健康危機管理体制と保健師の役割について理解できる（以下、健康危機管理体制）」であった（表3）。

その他の実習項目は、実習方法別（見学・実施・参加）の経験有無と目標到達度の平均値に統計的な有意差はなく、学生の実習目標到達度への影響は認められなかった。また、広域センター実習の学生68名、地域センター実習の学生37名と目標到達度の平均値においても統計的な有意差はなかった。

4. 地区組織活動に参加した学生の学びの抽出

1) 学びの抽出結果

最終レポートより、地区組織活動の学びは101件抽出され、10のサブカテゴリー、3つのカテゴリーに分類された（表4）。本文では、カテゴリーを【 】, サブカテゴリーを《 》

表2 経験した実習項目の方法別割合

		n = 105	
実習項目	実習方法	人数	経験割合
		n	%
家庭訪問	見学	86	81.9
健康教育	見学	84	80.0
	実施	104	99.0
健康診査・ 集団検診	見学	103	98.1
	個別相談実施	6	5.7
	事後カンファレンス 参加	94	89.5
健康相談	見学	95	90.5
	個別相談の実施	5	4.8
地区組織活動	見学	71	67.6
	活動に参加	69	65.7
自主グループ	見学	60	57.1
	活動に参加	63	60.0
調整会議	見学	41	39.0
事例検討	見学	72	68.6
他施設機関	見学	51	48.6
窓口業務	見学	45	42.9
産業保健実習	見学	105	100.0
その他	見学	41	39.0

で示す。

2) 学びの内容

最も学びが多かった【保健師の役割】(76件)は、《グループの発達段階に応じた働きかけを行う》《陰ながら見守り、後方支援を行う》《住民・グループを尊重し、住民・グループの持つ力を引き出す》《企画・運営・調整する》《活動を継続・支援し、地域を支える仕組みを醸成す》の5つのサブカテゴリーから構成された。主な記述内容は、「健康体操教室に参加し、平成4年から継続するこの事業の歴史を知ることができ、最初は行政主体で取り組んでいたものを住民主体で行えるよう方向性を変え、自主グループ活動として継続できるように支援していることが理解できた。」“自主グループ活動には、保健師が介入していないように見えたが、実際は、企画をし、困ったときの助言や評価などの後方支援を行っていることを学んだ。”“自主グループとして活動している高齢者からの話を聞いて、住民は自ら活動していく力を潜在的に持つ

表3 目標到達度と経験した事業の経験の有無の群間比較 (項目:「地区組織活動」の〈参加〉)

大項目	実習目標 小項目	経験あり (N=69)		経験なし (N=36)		p 値
		平均値	SD	平均値	SD	
1 地域特性の アセスメント	1) 地域及び職域の社会, 文化, 環境等, 対象集団の特性をアセスメントするためのデータを収集する	3.72	± 0.45	3.68	± 0.53	0.87
	2) 得られた情報を経年的に他集団と比較し, ライフステージを踏まえた潜在的・顕在的健康課題を明らかにできる	3.55	± 0.58	3.53	± 0.56	0.87
	3) 参加事業を通して情報を追加し, 再アセスメントを行うことができる	3.54	± 0.56	3.53	± 0.51	0.76
2 公衆衛生 看護活動	1) 健康福祉センター・市町の保健センターや職域において, 健康ニーズ・健康課題に対応して保健事業が計画実施されていることが理解できる	3.89	± 0.32	3.76	± 0.43	0.19
	2) 保健師が行う個人・家族への支援を関連させて, 地域や職域全体の健康レベルを向上させるための活動について考えることができる	3.80	± 0.43	3.74	± 0.45	0.07
	3) 地域及び職域で実施される健康相談・健康教育・健康診査・グループ活動等の展開方法が理解できる	3.75	± 0.47	3.71	± 0.46	0.06
3 公衆衛生看護 活動の 展開方法	1) 健康相談・訪問指導における法的根拠, 目的, 対象に応じた保健指導を理解することができる	3.66	± 0.51	3.68	± 0.53	0.43
	2) 対象集団の特性および健康課題に応じた健康教育の展開方法が理解できる	3.82	± 0.42	3.82	± 0.46	0.24
	3) 健康診査における法的根拠, 目的, 対象に応じた保健指導が理解できる	3.68	± 0.47	3.71	± 0.46	0.89
	4) 保健師が行うグループ組織活動についてグループ発達段階に応じた関わりを理解することができる	3.54	± 0.56	3.32	± 0.64	0.01
4 多職種連携・ 協働の意義	1) 対象者に活用できる社会資源並びにそれらの根拠となる関連法規や制度を理解することができる	3.23	± 0.51	3.15	± 0.50	0.38
	2) 他機関との連携事例を通じ, 社会資源の活用や職種間のチームアプローチについて学ぶことができる	3.61	± 0.57	3.59	± 0.50	0.33
	3) 保健師のケアコーディネーション, ケアマネジメント機能について理解できる	3.34	± 0.48	3.32	± 0.53	0.21
5 行政保健師 としての 役割及び機能	1) 機関全体の組織分掌と保健師の所属する部門の体制について理解できる	3.58	± 0.50	3.44	± 0.56	0.39
	2) 公衆衛生看護管理 (情報処理, 業務管理, 予算管理, 人材管理等) の実際について理解できる	3.17	± 0.53	3.24	± 0.55	0.66
	3) 地域・職域の健康危機管理体制と保健師の役割について理解できる	3.52	± 0.65	3.47	± 0.51	0.01
	4) 保健師の活動において専門職として遵守すべき倫理的課題を見出すことができる	3.48	± 0.50	3.53	± 0.56	0.75

・分析は Levene の等分散性検定による。有意水準 5% 未満のみ示した。

表4 地区組織活動に参加した学生の学びの抽出結果（最終レポートより）

カテゴリー	サブカテゴリー	コード数
保健師の役割	1) グループの発達段階に応じた働きかけを行う	(23)
	2) 陰ながら見守り、後方支援を行う	(20)
	3) 住民・グループを尊重し、住民・グループの持つ力を引き出す	(13)
	4) 企画・運営・調整する	(12)
	5) 活動を継続・支援し、地域を支える仕組みを醸成する	(8)
住民の変化・成長	1) 活動の主体は住民である	(12)
	2) 住民同士が楽しみ支え合い共助を体験する	(4)
	3) 行政と連携して成長していく	(2)
グループ活動の効果	1) 引きこもりや孤立を予防し、健康レベルを向上していく	(4)
	2) ボランティアや専門職と協働し、地域の健康度を高める	(3)

ていることが分かった。保健師は、住民が持っている力を発揮できるよう、きっかけづくりの支援や人と人をつなぐ支援をしていく必要がある。”“この事業に対して保健師は一切関わっていないように見えたが、立ち上げの際に住民に必要性を説明し、その事業が地域に根付いて地域住民が主体で行っていきけるよう支援し、住民を育てていくことも役割の一つであることを学んだ。”であった。学生が保健事業の中に入って行き、実際の事業に参加し、保健師の活動実績や体験談を意図的に伺い、住民と触れ合った体験から、【保健師の役割】を見出していた。次に【住民の変化・成長】(18件)は、《活動の主体は住民である》《住民同士が楽しみ支え合い共助を体験する》《行政と連携して成長していく》の3つのサブカテゴリーから構成された。【グループ活動の効果】(7件)は、《引きこもりや孤立を予防し、健康レベルを向上していく》《ボランティアや専門職と協働し、地域の健康度を高める》の2つのサブカテゴリーから構成された。

学びの約7割は、保健師活動の実際の場面を通して、保健師の活動の展開方法や援助技術を学んでいたが、それ以外にも、地域住民の変化を捉え、地域住民の健康と生活を守るための地区組織活動の効果へと学びの視点が広がっていた。

IV 考察

1. 地区組織活動の参加経験と実習目標到達度との関連

実習項目「地区組織活動」の実習方法〈参加〉した学生において、実習目標の小項目「グループ組織活動」「健康危機管理体制」で到達度の平均値が有意に高かった。

1) 小項目「グループ組織活動」について

地域組織活動は、住民が自らの健康課題を明らかにし、その解決に取り組むための活動手段であり、地域の中でグループを組織化し、地域づくり活動へ発展させていくプロセスがある⁹⁾とされている。その中で、保健師は日常の活動を通して、住民組織作りを行い、その住民組織が地域に働きかけることによって、より健康的な地域への変革や地域づくりを目指している。しかし、学生にとって、保健師が健康な地域づくりのために、住民組織等への支援をどのように行ってきたのか、その過程や住民組織・地域の状況とその変化、それに対応した保健師の意図と支援内容は、講義や事業の見学だけでは分かりづらく、イメージできない。森岡(2010)¹⁰⁾は、「保健師活動の理念や価値観は抽象的であり、学生は机上学習だけでは理解困難で、実習体験を通じて感性を磨き保健師活動の現場を理解することができる」と述べている。また、「保健師教育の技術項目到達度」自己評価の実習前後比較¹¹⁾では、「地域への支援」の自己評価は実習後に高く、個人・家族への支援に比べると、統合(応用)的で保健師としての専門性の高い

技術が求められ、技術獲得も難しいとされる。このことから、地域への支援である地区組織活動は、学生自ら参加し、住民や保健師の活動の実際に触れ、具体的に経験したからこそ理解が深まる項目であり、参加体験をしたことが目標到達度を高める要因になったと考えられる

2) 地区組織活動に参加した学生の学び（最終レポートより）

【保健師の役割】以外に【住民の変化・成長】【グループ活動の効果】にまで視点が向けられていた。学びの背景には、事業の体験に加え、学生が地区組織活動の組織化の一例を実習中に意識的に学べるよう、担当保健師より解説がなされていた。例えば、一回の実習経験だけでは分からない事業立案のきっかけや活動困難時の相談役、住民自身による企画や運営を重視する姿勢、住民組織同士の協働活動促進、地区組織活動のビジョンなどである。また、学生が住民の方と触れ合い、地区組織活動の思いなど生の声を多く聞き、学生同士で話し合うなどして学習していた。臨地実習では、講義で学んだ理論や方法を実践の場での実体験を通して具体的な事象を確かめながら理解を深めさせることが重要である。村山(2000)¹²⁾は、「直接住民と接することや保健師が住民に関わる姿に接することは講義では得られない貴重な体験であり、学生にとっては保健師活動の意義を肌で感じる機会になる」としている。また、大川(2006)¹³⁾は、「学生は実習中に体験したことからだけでなく、知識や担当の保健師からの話、保健師が対象者と接している様子から多くを学ぶ」と述べている。地区組織活動について「見学」や「活動内容について話を聞く」だけでなく、具体的に「活動に参加する」こと、そして、参加した上で保健師の話を聞くことが目標達成度を高めることに関連していたことが示唆された。今後、実習指導保健師と調整を行い、保健師が住民と接している場面を実際に見学させてもらう時間や説明を受ける時間を確保することが、地域組織活動に対する理解を促す上で有効であると考えられる。

3) 小項目「健康危機管理」について

この小項目においても有意な差を認めたが、有意な差を認めた理由について研究者間で検討中である。一つの理由として、地区組織活動は、保健師が地域の中に入って行き、より素の状態に近い住民の姿を知ることができ、発災時の備えをイメージしやすくなる。また、平時から地域に密着した活動を行うことで、地域のネットワーク構築や発災時における資源としての地域コミュニティ育成につながっていくということが考えられる。学生は事業に参加し、保健師の活動の実際や住民のニーズに直接触れる経験から健康危機管理への理解が促進され、それが目標到達度を高める要因になったと思われる。

2. その他の実習項目経験と実習目標到達度について

実習項目「地区組織活動」の実習方法〈参加〉以外の実習経験の有無は、学生の実習目標達成度に関連がなく、等しく学んでいたことが確認された。実習時期や実習施設の保健事業活動特性、グループ人数に違いがあっても、実習目標の到達に差が見られなかった背景には、2つの要因が挙げられる。一つは、実習時期であり、もう一つは、2017年度の調査結果⁸⁾を踏まえ、実習改善に取り組んだことである。

1) 実習時期

B大学学生は、公衆衛生看護学実習直前に公衆衛生看護学の講義・演習と、実習の事前学習を集中的に実施した上で実習に臨んでいる。つまり、講義での漠然とした学びが演習で具体化し、時間を置かず、実践の場で現実と理論の統合が図れる条件が整っていると言える。このことが、保健所・市町実習において活かされ、保健師の活動が活動の場や対象の違いはあるものの、対象のニーズに応じて保健指導を展開するという意味においては同一であるため、学生の学習においてその点が反映されたと考えることができる。

2) 2017年度の調査結果を踏まえた実習の改善

2017年度の調査結果から、実習先によって経験する内容や対象者に偏りがあることを認識し、教員は学生が等しく実習経験を積めるよう

に実習開始前から実習施設や臨地実習指導者と協議を重ね、実習経験内容の調整を心がけている。実習中は一人の教員が複数の施設を担当するため、常時、臨地に赴くことはできないが、可能な限り毎日一度は施設を訪ね、学生及び臨地指導者とのコミュニケーションをとり、進捗状況を確認し、日々のカンファレンスで学生同士が学びの共有ができるようにしている。改善への取り組みの具体例として、家庭訪問に関して、市町実習で経験できなかった場合は、保健所実習で経験できるよう調整を図っている。難しい場合には、実習指導保健師が実際訪問したケースの訪問記録から学ぶ方法を相談させて頂き、情報収集から訪問計画立案までご指導を受けられるよう調整したり、日々のカンファレンス時に訪問をした学生の事例報告から学べるよう調整した。実習時期にグループ・組織活動事業がなかった場合は、担当保健師からお話を伺えるよう時間を確保するなど調整を図った。多職種との連携・協議場面がない場合は、住民の健康課題解決に向けて取り組んでいる活動事例や対応困難事例を提示して頂き、保健師による多職種・他機関との連携のあり方を学べるよう学生同士で事例検討し、その後、担当保健師より解説や実際の対応詳細などお話を伺い学べるようにした。

V 研究の限界と課題

本研究の限界は、今回、学生の目標到達度評価に使用した自己評価表は、B大学独自のものであり、4年制大学保健師教育における結果としての一般化には限界がある点である。学生の到達度に関する客観的な評価をし、他大学と比較するためには、エビデンスに基づく「保健師に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度」(厚生労働省, 2010) 指標の活用も検討していく必要がある。

VI まとめ

公衆衛生看護学実習を行ったB大学学生の実習経験の有無と目標到達度の関連傾向を分析・検討した。「地区組織活動」に参加した学

生は、参加しなかった学生に比べ、目標到達度が高められていた。一方、その他の実習項目においては、経験できない状況であっても、資料の閲覧や担当保健師からの説明、学生同士の学びの共有など、他の方法で学びを得られるよう大学と施設で環境調整したことで実習目標が到達できていた。課題としては、今回の分析に用いた自己評価表は、客観的な評価基準を用いたものではないため、4年制大学保健師教育における結果としての一般化には限界はあるが、B大学学生の全体傾向が明らかになり、自己評価による目標到達度の分布を示したことは、今後比較検討の資料として意義があると考えられる。

文献

- 1) 村嶋幸代：保健師教育課程修了時の到達度からみた、看護系大学統合カリキュラムの問題点：全国保健師教育機関協議会「保健師教育の課題と方向性明確化の調査」から。第3回大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会資料3, 2018-10-22, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/40/siryo/_ics_files/afieldfile/2010/03/29/1269123_3_1.pdf
- 2) 森岡幸子：保健師教育における新カリキュラムに対応した臨地実習のあり方に関する調査研究, 平成21年度地域保健総合推進事業報告書, 2018-10-22, http://www.nacphn.jp/03/pdf/H21_morioka.pdf
- 3) 平澤敏子：保健師学生の実習指導に関するあり方調査研究事業, 平成16年度地域保健総合推進事業報告書：1-7, 2005.
- 4) 吉岡幸子, 野尻由香, 他：地域看護学実習Ⅱにおける実習経験内容と今後の課題, 帝京大学医療技術学部看護学科紀要3：85-99, 2012.
- 5) 鈴木良美, 斎藤恵美子, 他：保健師選択制導入前後における学生の技術到達度と実習体験に関する評価, 日本公衆衛生雑誌63(7)：355-366, 2016.
- 6) 高橋美砂子：本学における選択制保健師教育の現状と今後の課題, 桐生大学紀要26：65-70, 2015.
- 7) 中田涼子, 井上清美, 他：新任期に実感する統

- 合カリキュラムにおける保健師基礎教育の課題～選択制教育のあり方を考える～. 神戸常磐大学紀要 10 : 115-122, 2017.
- 8) 板垣昭代, 相原綾子, 他 : 保健師・看護師統合カリキュラムにおける公衆衛生看護学実習の実習経験内容分析と課題. 獨協医科大学看護学部紀要 11 : 57-64, 2017.
- 9) 中村裕美子, 中谷久恵, 他 : 標準保健師講座 2 公衆衛生看護技術 (第 3 版), 210, 医学書院, 東京, 2018.
- 10) 森岡幸子 : 保健師教育における新カリキュラムに対応した臨地実習のあり方に関する調査研究 (平成 21 年度地域保健総合推進事業報告書), 2018-10-22, <http://www.nacphn.jp/03/pdf/2009morioka.pdf>
- 11) 林知里, 横山美江, 他 : 「保健師に求められる実践能力と卒業時の到達度」における学生の自己評価 一実習形態の違いによる到達度の比較一. 大阪市立大学看護学雑誌 10 : 1-10, 2014.
- 12) 村山正子 : 大学における地域看護教育の現状と課題. 保健婦雑誌 56 (4) : 270-275, 2000.
- 13) 大川聡子, 松尾理恵, 他 : 地域看護学実習における学生の学びとその到達点の検討, 大阪府立大学看護学部紀要 12 (1) : 93-101, 2006.